

業績のハイライト（個別情報）

平成19年3月期決算について

事業の概況

当行の業績と課題について

平成18年度のがわの経済情勢は輸出や生産の増加が続き、企業収益が高水準に推移するなど、全体として景気回復の動きが見られました。また、当行の営業基盤である宮城県内の経済は生産面において緩やかな上昇の動きが見られたほか、雇用情勢が改善し、個人消費も緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような環境のなか、当行では平成18年4月から計画期間を2年間とする中期経営計画「好品質計画」に取り組み、宮城県に特化した地域金融機関として、「当行グループだからできる金融サービスの提供」を目指し、「営業力の強化」、「内部管理態勢の強化」、「企業風土の改革」に取り組んでおります。

経済環境の地域間格差等を背景に、他県金融機関の仙台都市圏への進出が進み、競争環境は一層厳しくなっております。このような環境のなか、当行では営業力の強化を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、地元企業の皆さまへの提案型融資等の推進に取り組んでおります。

併せて、業務運営の健全性を強化する観点から、顧客保護の強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理の高度化などを重要課題に位置づけて取り組んでおります。また会社法の改正にともない、当行では平成18年5月の取締役会において、内部統制システム構築に向けた基本方針を決議し、当行及び子会社を含めたグループ全体で内部管理態勢の強化に取り組んでおります。

■主要な経営指標等の推移

		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
経常収益	百万円	18,859	17,642	18,037	18,894	19,853
経常利益	百万円	998	599	1,885	2,439	1,918
当期純利益	百万円	428	579	1,286	1,444	1,158
業務純益	百万円	4,497	3,270	3,692	3,330	2,697
コア業務純益	百万円	3,206	2,780	3,481	3,343	2,635
資本金	百万円	7,485	7,485	7,485	7,485	7,485
発行済株式総数	千株	7,591	7,591	7,591	7,591	7,591
純資産額	百万円	18,976	21,101	23,934	25,234	25,179
総資産額	百万円	750,306	757,196	757,236	782,750	784,325
預金・譲渡性預金残高	百万円	716,342	720,902	717,364	740,829	740,479
貸出金残高	百万円	475,952	500,591	500,695	504,362	493,151
有価証券残高	百万円	174,565	175,648	181,626	196,236	206,265
1株当たり純資産額	円	2,501.59	2,782.76	3,157.29	3,328.46	3,323.96
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）	円	50（25）	50（25）	50（25）	50（25）	50（25）
1株当たり当期純利益	円	56.44	76.39	169.61	189.22	152.87
単体自己資本比率（国内基準）	%	7.71	8.00	8.33	8.69	9.90
自己資本利益率	%	1.92	2.74	5.92	6.17	4.87
配当性向	%	88.56	65.43	29.47	26.24	32.70
従業員数（外、平均臨時従業員数）	人	804（236）	771（250）	744（254）	730（260）	731（260）

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
4. 平成19年3月中間配当についての取締役会決議は平成18年11月8日に行いました。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、65ページの「1株当たり情報」に記載しております。
6. 自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
7. 従業員数については、出向者、嘱託及び臨時雇員を除いております。

損益の状況について

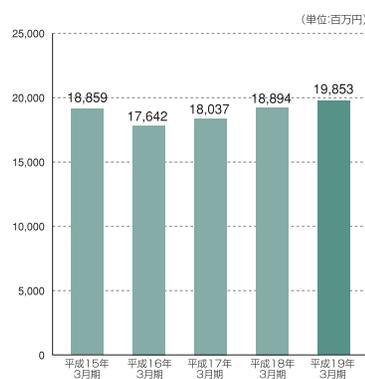
経常収益は、198億53百万円（前年同期比5.0%増）となり、経常利益は19億18百万円（前年同期比21.3%減）、当期純利益は11億58百万円（前年同期比19.7%減）となりました。また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、26億35百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

経常収益は、有価証券の運用収益の増加や売却益の計上等

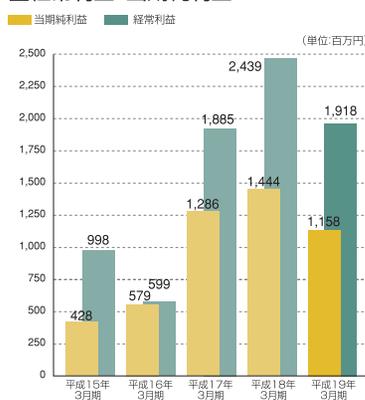
により増益となりました。一方、コア業務純益は、日本銀行のゼロ金利政策解除にともない預金利息が増加したことやATM手数料などの役務取引等利益が減少したことなどから減益となりました。

経常利益と当期純利益は、貸倒償却引当費用が減少したものの、コア業務純益が減少したことなどにより減益となりました。

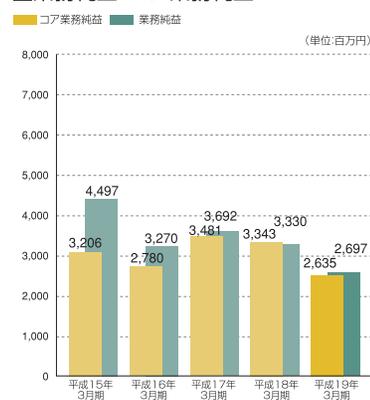
■経常収益



■経常利益・当期純利益



■業務純益・コア業務純益



※コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額及び債券売買等の損益を控除した金額をいいます。

預金・譲渡性預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率について

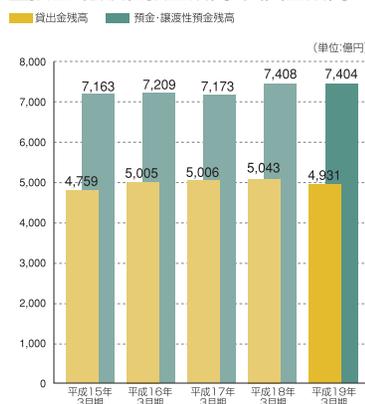
預金・譲渡性預金残高は、主力の個人預金は堅調に推移したものの、法人預金及び公金が減少したことなどから7,404億79百万円（前年同月比0.0%減）となりました。

貸出金残高は、地方公共団体向け貸出が堅調に推移したものの、中小企業向け貸出や住宅ローンが減少したことなどから、4,931億51百万円（前年同月比2.2%減）となりました。

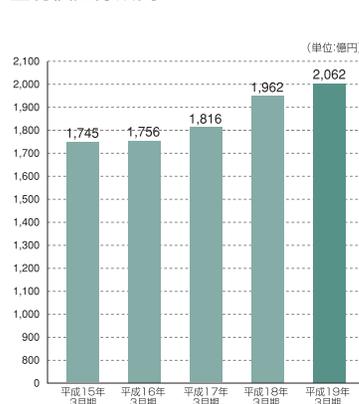
有価証券の残高は、市場動向等を勘案し、リスクの分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に傾注した結果、2,062億65百万円（前年同月比5.1%増）となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は、前年同期比1.21ポイント上昇し、9.90%となりました。

■預金・譲渡性預金残高、貸出金残高



■有価証券残高



■単体自己資本比率

